日進市の財政状況（追録・連結）

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和５年３月

もくじ

１　令和３年度連結財務書類について

（１）貸借対照表　・・・・・　2

（２）行政コスト計算書　・・・・・　3

（３）純資産変動計算書　・・・・・　3

（４）資金収支計算書　・・・・・　4

２　連結財務書類の分析について

（１）人口１人あたりの資産額等　・・・・・　6

（２）資産に占める有形固定資産の比率　・・・・・　6

（３）有形固定資産減価償却率　・・・・・　7

（４）有形固定資産の行政目的別比率　・・・・・　7

（５）社会資本等形成の世代間負担比率　・・・・・　7

（６）人口１人あたりの経常行政コスト　・・・・・　8

（７）受益者負担率　・・・・・　8

１　令和３年度連結財務書類について

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較（連結-全体）
1　固定資産	89,511	120,612	142,129	21,517
有形固定資産	83,678	112,907	131,006	18,099
事業用資産	36,227	36,227	38,627	2,400
インフラ資産	47,141	76,370	90,886	14,516
物品	310	310	1,493	1,183
無形固定資産	312	344	350	6
投資その他の資産	5,521	7,361	10,773	3,412
投資及び出資金	20	20	155	135
長期延滞債権	231	304	313	9
基金	3,953	5,731	10,325	4,594
徴収不能引当金	▲ 22	▲ 33	▲ 33	0
その他	1,339	1,339	14	▲ 1,325
2　流動資産	5,600	6,343	8,699	2,356
現金預金	2,560	3,148	5,175	2,027
未収金	129	297	446	149
基金	2,923	2,923	3,085	162
うち財政調整基金	2,910	2,910	3,071	161
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 25	▲ 27	▲ 2
資産合計	95,111	126,955	150,828	23,873

負債の部				
	一般会計等	全体	連結	比較（連結-全体）
1　固定負債	6,595	14,463	19,010	4,547
地方債	6,445	14,283	14,962	679
退職手当引当金	-	-	3,766	3,857
その他	150	180	282	102
2　流動負債	1,723	2,421	3,124	703
1年内償還予定地方債	935	1,511	1,649	138
未払金	-	103	436	429
未払費用	-	-	42	42
前受金	-	-	15	15
賞与等引当金	253	261	344	83
預り金	397	397	486	89
その他	138	149	153	4
負債合計	8,318	16,884	22,134	5,250
純資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較（連結-全体）
純資産合計	86,793	110,071	128,694	18,623
負債及び純資産合計	95,111	126,955	150,828	23,873

（２）行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	比較（連結-全体）
① 経常費用（A）	29,311	41,963	51,982	10,019
1 業務費用	15,362	17,966	21,681	3,715
人件費	4,961	5,242	6,692	1,450
職員給与費	3,893	4,142	5,392	1,250
賞与等引当金繰入額	253	259	324	65
退職手当引当金繰入額	－	－	101	101
その他	816	841	875	34
物件費等	10,184	12,237	14,024	1,787
物件費	7,103	7,897	8,708	811
維持補修費	95	140	397	257
減価償却費	2,972	4,185	4,905	720
その他	14	14	14	0
その他の業務費用	216	487	966	479
支払利息	93	225	236	11
徴収不能引当金繰入額	16	28	28	0
その他	107	234	702	468
2 移転費用	13,949	23,997	30,301	6,304
補助金等	4,690	17,715	14,465	▲ 3,250
社会保障給付	6,277	6,277	15,817	9,540
他会計への繰出金	2,976	－	－	－
その他	5	5	19	14
② 経常収益（B）	1,214	2,127	4,096	1,969
使用料及び手数料	398	1,156	2,981	1,825
その他	816	971	1,115	144
③ 純経常行政コスト（C）=（B）-（A）	▲ 28,097	▲ 39,835	▲ 47,886	▲ 8,051
④ 臨時損失（D）	11	11	11	0
⑤ 臨時利益（E）	－	9	46	37
⑥ 純行政コスト（F）=（C）-（D）+（E）	▲ 28,098	▲ 39,837	▲ 47,851	▲ 8,014

（３）純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	比較（連結-全体）
前年度末純資産残高	85,863	108,996	127,437	18,441
① 純行政コスト	▲ 28,098	▲ 39,837	▲ 47,851	▲ 8,014
② 財源	28,998	40,794	48,939	8,145
税収等	20,156	25,432	26,750	1,318
国県等補助金	8,841	15,362	22,190	6,828
③ 本年度差額	899	957	1,089	132
④ 資産評価差額	－	－	－	56
⑤ 無償所管換等	31	117	147	30
⑥ その他	－	－	21	▲ 17
本年度純資産変動額	931	1,075	1,257	182
本年度末純資産残高	86,793	110,071	128,694	18,623

（４）資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	比較（連結-全体）
１　業務活動収支	3,531	3,835	4,615	780
（1）業務収支	26,352	37,748	46,958	9,210
①　業務費用支出	12,403	13,750	16,605	2,855
人件費支出	4,989	5,271	6,635	1,364
物件費等支出	72,214	8,046	9,118	1,072
支払利息支出	93	225	236	11
その他の支出	107	209	617	408
②　移転費用支出	13,949	23,997	30,353	6,356
補助金等支出	4,690	17,715	14,517	▲ 3,198
社会保障給付支出	6,277	6,277	15,817	9,540
他会計への繰出支出	2,976	－	－	－
その他の支出	5	5	19	14
（2）業務収入	29,883	41,582	51,573	9,991
税収等収入	20,040	24,650	25,841	1,191
国県等補助金収入	8,662	14,821	21,617	6,796
使用料及び手数料収入	398	1,156	2,980	1,824
その他の収入	783	956	1,135	179
③　臨時支出	－	－	－	－
④　臨時収入	－	－	－	－
２　投資活動収支	▲ 1,724	▲ 1,799	▲ 2,521	▲ 722
（1）投資活動支出	2,225	3,496	4,488	992
公共施設等整備費支出	962	1,822	2,728	906
基金積立金支出	1,143	1,554	1,639	85
投資及び出資金支出	－	－	－	－
貸付金支出	120	120	120	0
その他の支出	－	－	1	1
（2）投資活動収入	502	1,697	1,967	270
国県等補助金収入	179	542	573	31
基金取崩収入	156	341	418	77
貸付金元金回収収入	120	120	120	0
資産売却収入	9	9	53	44
その他の収入	37	685	803	175
３　財務活動収支	▲ 1,038	▲ 1,430	▲ 2,521	▲ 1,091
（1）財務活動支出	1,167	1,751	1,899	148
地方債償還支出	1,047	1,630	1,778	148
その他の支出	121	121	121	0
（2）財務活動収入	129	321	427	106
地方債発行収入	129	321	427	106
その他の収入	－	－	－	－
４　本年度資金収支額	769	606	621	15
５　前年度末資金残高	1,393	2,145	4,198	2,053
６　本年度末資金残高	2,163	2,751	4,772	2,021
７　本年度末歳計外現金残高	397	397	403	6
８　本年度末現金預金残高	2,560	3,148	5,175	2,027

２　連結財務書類の分析について

（１）人口１人あたりの資産額等

令和５年１月１日現在の住民基本台帳人口（９３，７４１人）一人あたりの資産・負債・純資産額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	101万円	9万円	93万円
全体	135万円	18万円	117万円
連結	161万円	24万円	138万円

連結ベースでの人口一人あたりの資産・負債・純資産額は、いずれも全体ベースに比べて１．１倍から１．３倍となっています。

資産の増加分は、水道事業を行っている愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、インフラ資産が増加したことなどによるものです。

負債の増加分は、資産と同様に愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことなどによるものです。

また、愛知県市町村退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金が増加しています。

（２）資産に占める有形固定資産の比率

資産に占める有形固定資産の比率は、右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて減少しています。これは、連結団体の固定資産は増加したものの、愛知県市町村退職手当組合をはじめとする基金等が大幅に増加したことによるものです。

	比率
一般会計等	８８．０％
全体	８８．９％
連結	８６．９％

（３）有形固定資産減価償却率

償却資産の取得からの経過年数を指標化した有形固定資産減価償却率は右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等の数値と比べて、減少しています。これは、連結団体のうち、償却資産の保有量の多い水道事業で、有形固定資産減価償却率が、一般会計等のそれぞれの数値に比べて低かったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	５０．８％
全体	４４．０％
連結	４５．０％

（４）有形固定資産の行政目的別比率

有形固定資産の行政目的別比率は以下のとおりです。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
一般会計等	53.8%	29.2%	5.1%	2.5%	3.4%	0.1%	5.9%
全体	64.6%	21.7%	3.7%	3.0%	2.5%	0.1%	4.4%
連結	66.7%	18.7%	3.3%	4.7%	2.2%	0.6%	3.8%

全体ベースでは、生活インフラ・国土保全について、下水道事業会計に係る資産を連結したことにより増加しています。

また、連結ベースでは、環境衛生及び消防について、一般廃棄物処理を行っている尾三衛生組合、常備消防を行っている尾三消防組合を連結したことにより、割合が増加しています。

（５）社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債等の割合を示す社会資本等形成世代間負担比率は、右図のとおりです。連結ベースでは、資産の増加割合以上に地方債が増加していることから、一般会計等に比べ増加しました。

	比率
一般会計等	７．７％
全体	１２．７％
連結	１１．７％

（６）人口１人あたり経常行政コスト

令和５年１月１日現在の住民基本台帳人口（９３，７４１人）一人あたりの経常行政コストは、右図のとおりです。

一般会計等に、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、下水道事業を加えた全体ベースは、一般会計等と比べて約１．４倍となっています。

また、連結ベースでは、水道事業、一般廃棄物処理事業、消防事業を加えたことなどにより、全体ベースと比べて約１．

	金額
一般会計等	３００千円
全体	４２５千円
連結	５１１千円

（７）受益者負担率

経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示す受益者負担率は右図のとおりです。

全体ベースでは、下水道事業会計が令和２年度から追加され、低く抑えられた一般会計等よりも全体ベースの方が上昇しました。

一方で、連結ベースでは、一般会計等及び全体ベースのそれぞれより増加していますが、これは、水道事業の使用料が加わったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	１．４％
全体	２．８％
連結	５．７％